資　料

熊本市内小学校における教育実践から見た学校経営及び教職の在り方

～学校教育目標に向けた校内研修の工夫と開かれた学校づくりを通して～

本田裕紀[1]・岡村健太

School Management and Teaching Profession in Kumamoto City Elementary Schools : Through the in-school training program for school educational goals and the creation of an open school

Yuki HONDA, Kenta OKAMURA

［要約］急激に変化する現代社会の中で「令和の日本型教育」が提唱され，その実現に向けた教育改革が求められている。本論文は，筆者（本田）が小学校長として行った学校経営実践である，「学校教育目標をもとにした目指す子どもに関する校内研修と指標作成」，「対話を通して教職員が主体的に学び続ける校内研修の在り方」，「家庭や地域社会，行政・大学・企業と連携した学校運営」の３点について報告するものである。現代の学校現場においてはベテラン教員と若手教員の割合が増加しており，ミドルリーダー層の教員が少なくなりつつある。この様な状況においては，ベテランと若手の協働を円滑にする為の校長のマネジメント力が求められる。本論文では，学校教育目標を中心とした各種目標の紐づけが教職員間に共有されていること，教職員間の関係性構築に向けた研修や環境設定が行われたこと，外部連携時における教育実践がカリキュラム・マネジメントの観点から包括的に実践されたこと等において，その実践の意義が示唆された。

キーワード：学校教育目標，校内研修，対話，カリキュラム・マネジメント，開かれた学校づくり

1　研究の背景と目的

令和３（2021）年１月26日の中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～」では，2020年代を通じて実現を目指す「令和の日本型学校教育」の在り方が示されている。この答申を受け，令和４（2022）年12月19日の「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と，多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）」では，それを担う教師及び教職員集団のあるべき姿を示している。具体的な教師の姿としては，「①環境の変化を前向きに受け止め，教職生涯を通じて学び続けている。②子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている。③子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている。」こと，教職員集団の姿としては，「多様な人材の確保や教師の資質・能力の向上により質の高い教職員集団が実現し，多様なスタッフ等とチームとなり，校長のリーダーシップの下，家庭や地域と連携しつつ学校が運営されている。」ことが挙げられている。また，令和３（2021）年の答申では，一人一人の子供を主語にし，全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの充実を通じて，主体的・対話的で深い学びを実現するという学校教育の目指すべき姿が示されており，子供たちの学び（授業観・学習観）の転換が求められている。

このような教師及び教職員集団の姿を具現化するため，校長には学校のリーダーとして，教職員の多様性を認め，一人一人の良さを生かしたマネ

1　熊本市教育センター

ジメント力が求められる。熊本市内の小学校の現状を見ると，ここ数年，教職員の大量退職時代を迎え，再任用も含めたベテランの教員と若手の教員の割合が急激に増加している一方でミドルリーダーの層は少なくなっている。そこで，ベテランと若手がそれぞれの良さを活かして協働していくことが学校経営上欠かせないこととなっている。

本論文は,「令和の日本型教育」の実現のために，学校現場においてどのような学校経営が求められるのか，熊本市内小学校の学校現場の状況を踏まえ，筆者（本田）自身の熊本市立楠小学校及び熊本市立五福小学校の校長としての学校経営をもとに，具体的な方策を示すものである。また，示された具体的な方策に対して，その一般化に向けた活動の意義に関する簡潔な考察を加える。

2　令和の日本型教育を具現化する学校経営の実際

(1) 学校教育目標をもとにした目指す子どもに関する校内研修と指標作成

熊本市の小学校では，親子ほど歳の離れた教師集団の年齢構成の二極化が進む中，教職員がお互いに多様性を認め，ベクトルを同じくして教育実践を進めていくためには，校長が明確なビジョンを示すことはもちろんだが，それぞれの職員が学校教育目標を理解し，日頃から老若男女を問わず協働していくことが重要である。しかし，これまでは，どちらかというと最上位目標としての学校教育目標が形式的なものになりがちで，日々の具体的な場面において学校教育目標に立ち返って考えることが少なかった。そこで，年度はじめに全職員で目指す子ども像と，その実現のために日々の授業をどう改善していくかについて話し合い，共通理解する場を持った。そして，話し合った内容を整理･分類し，指標として全職員で共有した。その上で，年間を通して定期的に，指標をもとにした子どもの評価を行い，教職員が各自の取り組みに生かすようにした。（図１）その具体的な実践を次に述べる。

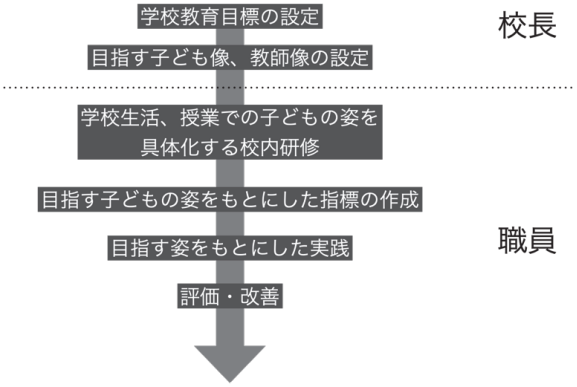

図１　学校教育目標の共有化の手順（本田作成）

①学校教育目標（教育ビジョン）の共有方法

令和３（2021）年度，熊本市立五福小学校の校長として赴任した時に，学校教育目標を「五福精神を基底におき，自ら考え主体的に行動できる子どもの育成」とした。自ら考え主体的に行動できる子ども」の部分が変更したところである（それまではどの学校でも学校教育目標は知・徳・体の育成に関するものが多かった)。これは OECD の Learning Compass 2030，学習指導要領総則，熊本市の教育振興基本計画の基本理念をもとにしたものである。次に，学校教育目標から，目指す学校像，目指す子ども像，目指す教師像を図２のように具体化した。

学校教育目標からこのように子ども像や教師像を示すところまでは，平成30（2018）年度，楠小

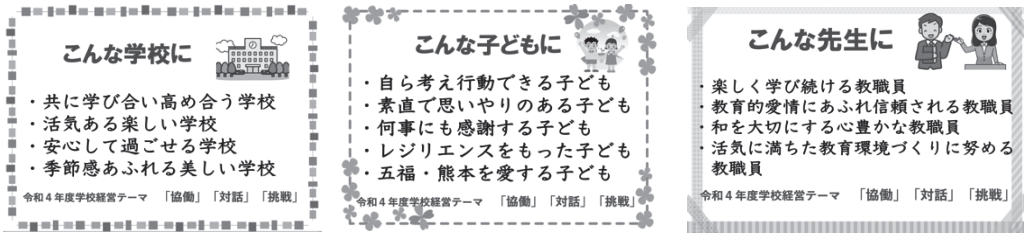

図２　目指す子ども像，教師像の設定
（熊本市立五福小学校，2022，熊本市立五福小学校令和４年度当初職員会議資料）

表１　日常の生活で目指す子どもの姿の指標
（熊本市立五福小学校，2023，p.12，表２を基に本田作成）

1 人から言われなくても、自分で決めて行動することができる。
2 学校で勉強したことが、他の教科や他の場面でも使える。
3 自分に興味のないことや難しいことでも、あきらめない。
4 決められたときまでに、やるべきことが計画的にできる。
5 自分で課題を考えて学習することができる。
6 宿題以外で，休み時間や家に帰った後にも，勉強したことについて考える。
7 話している人の意見や考えをしっかりと聞くことができる。
8 友達が失敗をしたときでも、せめたりせずに、ゆるすことができる。
9 学校や周りの人のために，進んで協力したり，助けてあげたりできる。
10 気持ちのいいあいさつや返事をしたり、お礼の気持ちを伝えたりすることができる。
11 自分が何かをする時、周りには助けてくれる人がたくさんいると思う。
12 クラスのみんなのそれぞれの良いところに気づくことができる。
13 勉強でこまった時，すぐに助けを求めずに，自分でいろいろな方法を考えられる。
14 他の人と意見が違っていても、自分の意見をはっきりと言える。
15 失敗してしまっても、何がいけなかったのかを考えて次に生かすことができる。
16 自分が勉強していることは、五福の町や熊本をよくすることと、つながっていると思う。
17 熊本や五福のニュースや出来事について、自分から見たり聞いたりしている。

表２　授業で目指す子どもの姿の指標
（熊本市立五福小学校，2023，p.13，表３を基に本田作成）

1 授業を通してめあてや課題を解決していくことは面白いと思う。
2 自分で課題について考えたり、調べたりするための時間が十分ある。
3 友達の意見や考えを見たり聞いたりする時間が十分ある。
4 先生が話している時間より、自分達で考えている時間の方が多い。
5 学習の後に自分自身の学びを振り返る時間が十分ある。
6 振り返りを書くことは、これからの学習の役に立つと思う。

学校の校長時代から行い，各職員が学級経営案等にも生かしてきた。令和３（2021）年度からの五福小学校の校長時代は，さらに，学校教育目標から設定した目指す子ども像や教師像を，授業レベルや生活レベルでの子どもの姿にまで，すべての教職員が具体的にイメージできるようにするため，年度はじめに校内研修を設定した。この研修では，校長が話をするのではなく，教職員が，職員同士グループで話し合って，目指す子どもの姿を学校生活や授業レベルで明らかにしていくこととした。例えば，「レジリエンスをもった子ども」とはどのような姿かを「困った時に自分で解決方法を考えることができる」「自分の答えに自信を持つ」というように，子どもの行動や考えとして表現し，評価できるように考えていくようにした。この校内研修で話し合ったことを研究部で集約整理し，指標としてまとめ，全職員で共有したものを表１，表２に示す。このように全職員で対話を通して目指す子どもの姿について今の自分の経験を踏まえ議論することで全職員が自分ごととして学校教育目標を捉えることができるようになった。

②　指標をもとにした実践及び子どもによる指標の評価

①で示した指標について，全児童を対象にFormsを活用して４件法（とてもそう思う，そう思う，あまりそう思わない，そう思わない）により令和４（2022）年６月，10月，12月に調査を行った。ここでは当時の６年生（N=46人）の学校生活及び授業に関するアンケート結果の一部を図３，図４に示す。

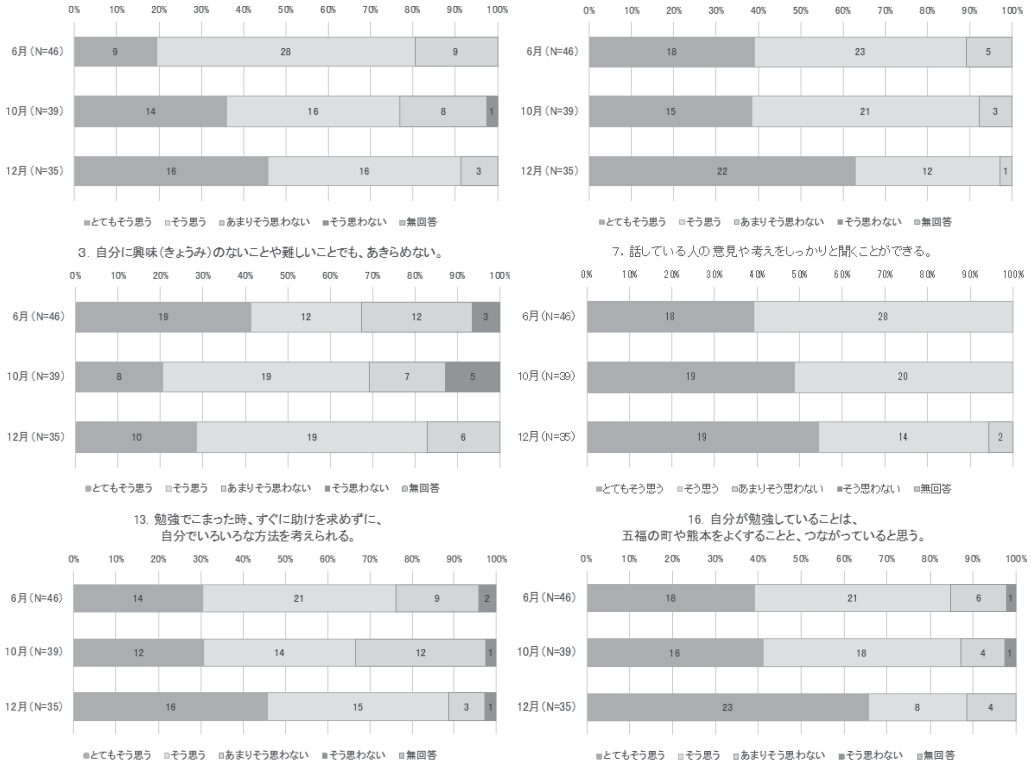

図３　日頃の学校生活についての指標に関するアンケート調査（6年）

（熊本市立五福小学校，2023，pp.14-15，図37（質問１）・35（質問２）・34（質問16））[2]

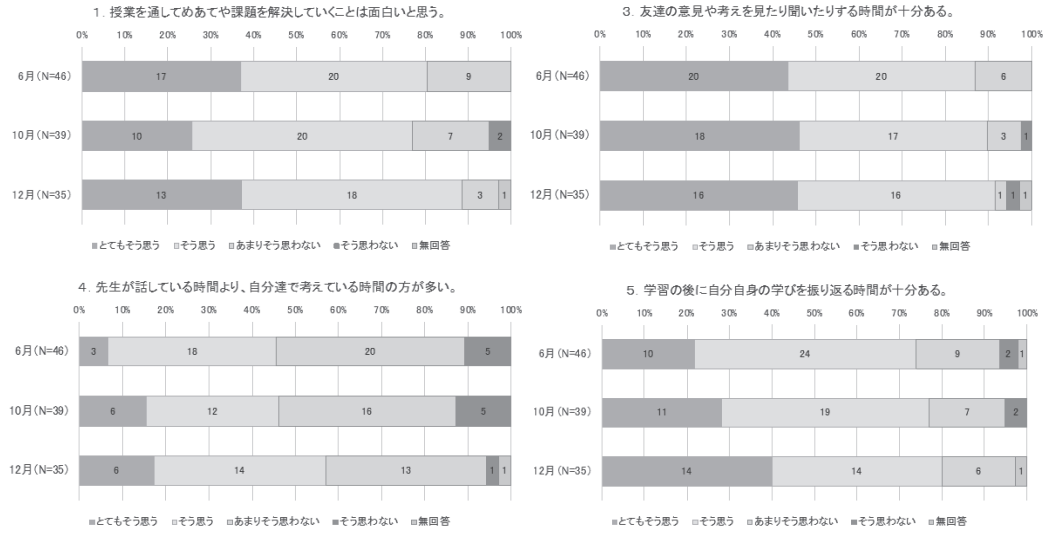

図４　日頃の授業についての指標に関するアンケート結果（6年）

（熊本市立五福小学校，2023，pp.14-15，図28（質問１）・33（質問３）・32（質問4））[3]

2　令和４年度のデータ集計及びグラフは大分大学教育学部附属教育実践総合センター講師前田菜摘氏（作成当時　早稲田大学人間科学学術院助教）の協力を得て作成（図３の質問３・７・13含む）

3　図３と同様（図４の質問５含む）

この結果から，６年生においては４月から６月にかけて若干落ち込みが見られる項目があるが，12月にかけて学校生活，授業のほとんどの項目において子どもの変容が見られており，学校教育目標から教職員が自ら設定した指標を意識して日々の授業や活動を実践してきた結果，子どもの具体的な行動や考えに反映されてきたことが明らかとなった。

これまでも，学校運営の改善と発展を目指し，熊本市共通で設定された学校評価項目について，毎年12月に「子ども」「教職員」「保護者」による評価を実施し，その結果をもとに次年度の取り組みに生かすという PDCA サイクルに取り組んできている。しかし，この学校評価では，その年度の学校の教育活動やその他の学校運営の状況を総括して次年度に活かすことには有効だが，学校教育目標をもとに子どもの１年間の成長や変容を見ていくことはできなかった。本実践から，教職員が自分たちで対話し，作成した目指す子どもの姿をもとに定期的に振り返りを行うことで，自身の授業や学級経営の改善につながり，それが学校教育目標の実現に向かうことが明らかとなり，学校教育目標の具現化の方策として有効と考える。

(2) 対話を通して教職員が主体的に学び続ける校内研修の在り方

（1）においても，校内研修に触れたが，ここでは授業に関して教職員が主体的に学び続ける校内研修のあり方について論述する。「学び続ける教師の姿」については，先に述べた中教審答申でも触れられており，「教師に対する学びの契機と機会の確実な提供」が求められている。また，新たな教師の学びの姿の実現に向けて早急に講ずべき方策として，「市町村教育委員会が行う研修だけでなく，学校における校内研修は授業研究なども含めた研修履歴を含む仕組みにすることが望まれる」とされており，校内研修の充実がこれまで以上に重要となっている。しかし，これまでの校内研修や授業研究会を見てみると，授業を公開する授業者だけに大きな負担がかかったり，講師や助言者の話を一方的に聞いて終わったりするような研修が多かった。そこで，楠小学校及び五福小学校で研究授業をもとに，教師が対話を通して学び続けるような研修ができないかを考え工夫してきた。

① 自分の授業改善につながる校内研修の工夫改善

授業に関する校内研修会では，研究授業と授業研究会がセットで行われてきたやり方は踏襲しながらも，授業研究会では，その授業に関する質問や改善に関する議論に終始するのではなく，教員一人一人がその授業を自分自身の授業改善にどう生かしていくかという視点でお互いに対話を通して学んでいくように工夫した。その授業研究会の持ち方を図５に示す。

《研究会の流れ》15:15〜16:30

①授業者自評…5分
②気づきをタブレットに一斉記入…10分
③対話による改善のアイディア…15分

④対話によるポイントの概念化…15分
（本時の授業を受けて、自分たちの授業で大切にしていくこと）
⑤対話による自分の授業の改善点…10分
⑥助言…10分
⑦全体で共有…10分

図５　授業研究会の持ち方
（熊本市立五福小学校，2023，p.13，図26）

授業研究会では授業の奨励点や改善点については，図６に示すように色分けしてクラウドで共有することにより短時間で集約できるようにした。これまでの挙手によるやり方では，発言力のある教師だけが質問や意見を出して，若手の職員が意見を出しにくい雰囲気があったが，タブレットを活用して一度に意見を集約することで，どの教職員も意見を出しやすいという効果も見られた。

授業研究会では，出された意見をもとに，授業改善のアイディアとともに子どもが主体となる授業のポイントを概念化し，どのように自分の授業に生かすかを研究会の参加者それぞれが考え共有していくこととした。このような形の授業研究会を，年間を通して積み重ねていくことで，授業者は，現在自分が考えていることの提案として研究授業を公開するという捉え方をすることができ，

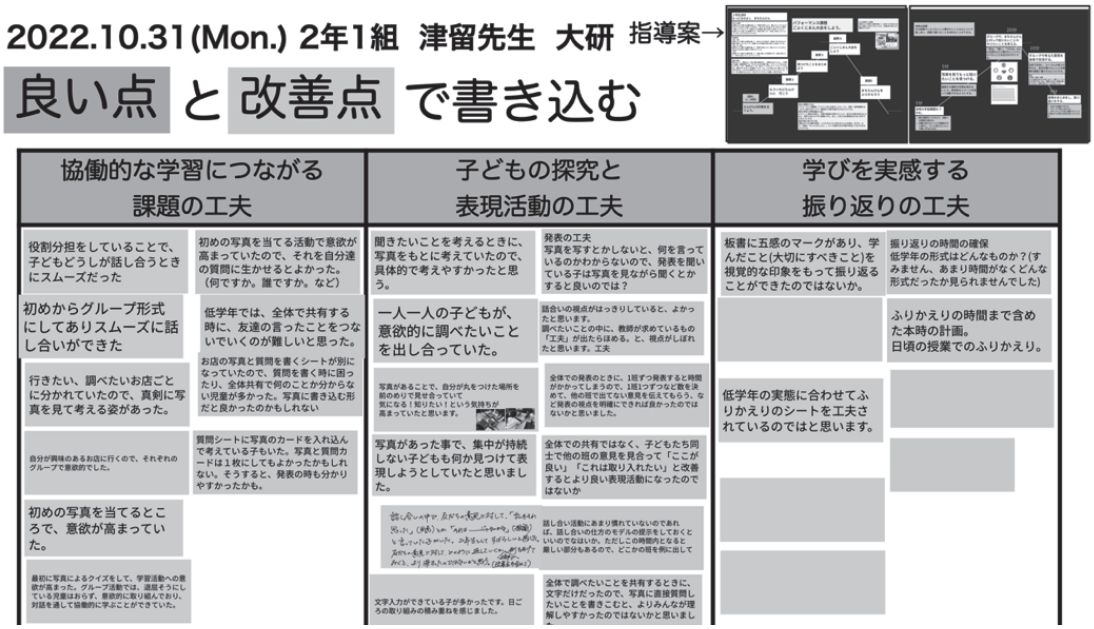

図６　授業の奨励点と改善点の共有（熊本市立五福小学校，2022，10月校内研修資料）

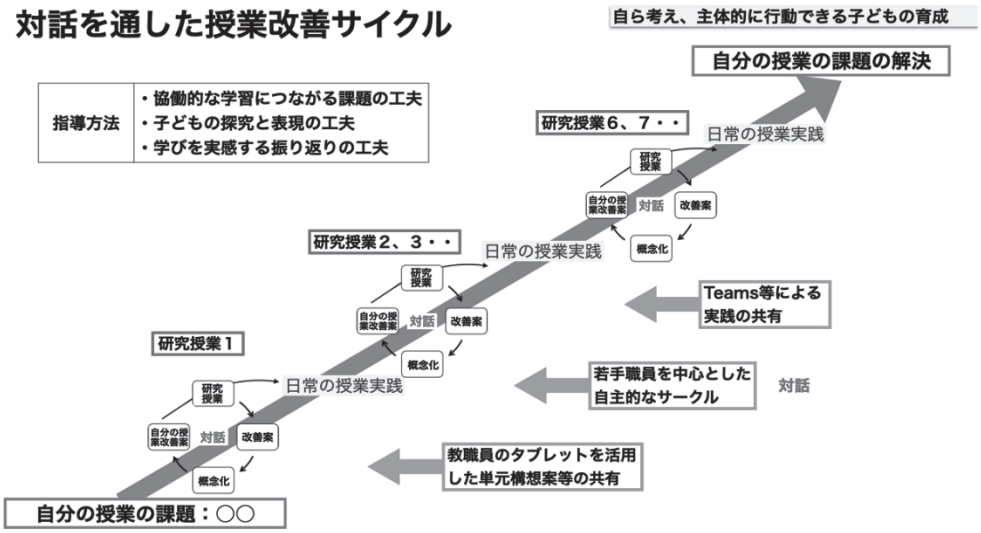

図７　教職員同士の対話を通した授業改善サイクル
（熊本市立五福小学校，2022，p.８，図12を基に本田作成）

授業研究会では，その授業を通して教員同士が学び合い，また自分の授業に生かしていくというサイクルを確立することができた。

②　教職員が自主的に学び合う場の工夫

熊本市においては若手の職員が急増する中，特設の集合型の研修ではなく各学校において日常的に指導力向上のための研修が求められる。そのための手立てが①で述べた校内研修だが，放課後等のわずかな時間を利用して，日々の悩みを共有したり，若手職員同士で対話したりすることで解決できることもある。そこで，楠小学校では朝会の

時間でのショート研修を実施してきた。五福小学校では若手職員を中心に「語ろう会」という自主的なサークルを作り，放課後の時間に研究部の若手の職員が自分たちで同じ学校の先輩教師や教育センターのICT支援員等に講師役をお願いしてお互いに学び合う場を設定した。時間的には15分から30分程度にし，参加も強制ではなくあくまで自主参加とし，管理職は，年度はじめに研究部の若手の核となる職員に呼びかけた後は直接的な関わりはせず見守っていく形とした。若手の職員からはタイムリーに困っていることや校内研修の内容をもっと深めたい時など気軽に何でも聞くことができ，すぐ授業に生かすことができているという声が多くあった。限られた時間の中で教員の指導力を高めていくには，時間を決めた校内研修以外に自主的なサークル活動のようなミニ研修をやりやすくする学校の環境整備が管理職には望まれる。その他，日常的に若手のリーダーがTeams等を活用して自主的に単元構想案，板書，子どもの提出箱等の共有を進めている。図７に五福小学校で実践した１年を通した授業改善のサイクルと自主研修との関係等を示す。

(3) 家庭や地域社会，行政・大学・企業と連携した学校運営

学校教育目標に向かって学校運営を行う上で，家庭や地域社会と連携しながら，多様な人材を学校外から確保することは校長としての大切な役割である。しかし，現実的には，学校が地域や行政等から頼まれて協力することが多く，それが職員の負担になる場合もある。そこで，学校が主体となって学校外の機関と繋がり，お互いがWIN-WINの関係になるようなことができないかを考えてきた。

① カリキュラム・マネジメントによる学校が主体となる連携のあり方

五福小学校時代にこれまでの生活科・総合的な学習の時間のカリキュラムを，「地域」や「まちづくり」を軸に再構築した。これまでも，地域等との連携はどの学校でも積極的に行われている。しかし，子どもにどのような力をつけるために連携していくかということが曖昧で，活動だけがずっと残っていて，学校教育目標や資質・能力の育成のために各学年の活動を積み上げていくという意識が薄かったという反省がある。そこで，これまで行われてきた地域での学習を軸として最終的に「校区のまちの未来のために自分達ができることを提案し，主体的に行動する」ことを目指して，生活科･総合的な学習の時間のカリキュラム･マネジメントを行なってきた。図８のように学年の系統を一目でわかるようにし，それぞれの教職

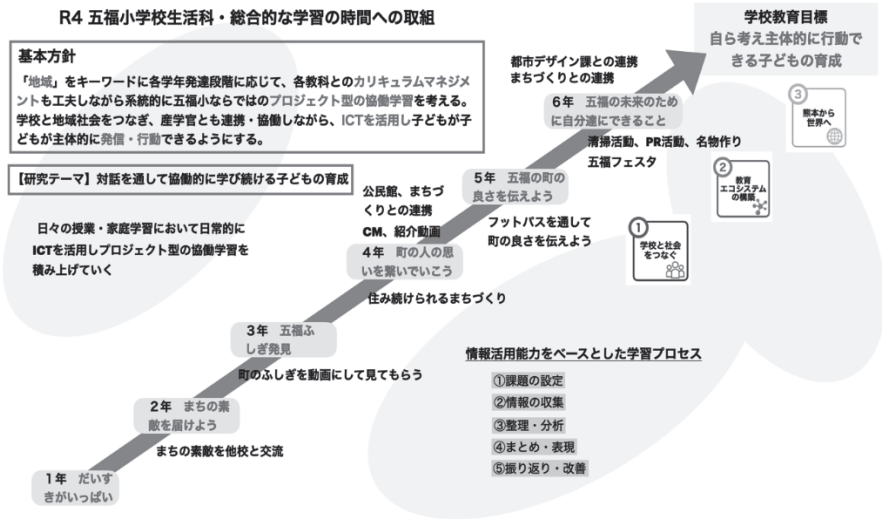

図８　地域やまちづくりを軸とした生活科・総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメント
（熊本市立五福小学校，2022，p.8，図12を基に本田作成）

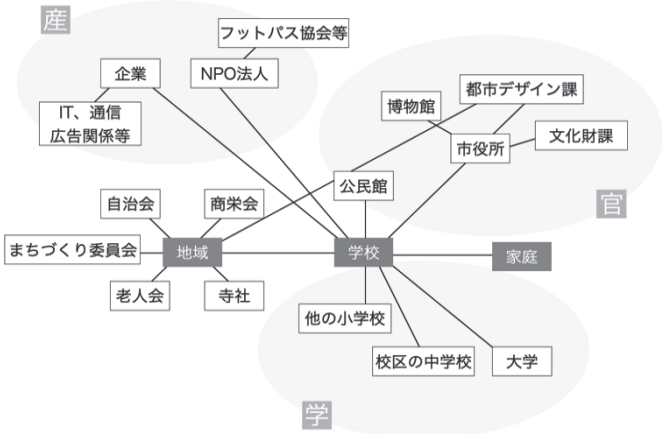

図９　カリキュラム・マネジメントをもとにした産学官との連携（本田作成）

員が，自分が受け持つ学年で地域やまちづくりに関して何をやりたいかを考えさせるようにし，それを管理職が支援していく仕組みにすることで，教師のやりたいことをもとに家庭や地域社会，行政・大学・企業と連携していくことができた。

実際に学校と家庭，地域及び産学官と連携したイメージを図９に示す。

高度な専門機関と連携することで，子どもたちの学びが，教科の授業で学んだことをもとにして，社会とつながり，リアルな問題解決学習を実践することが可能となった。このことは図３に示したように子どもたちの評価として「自分が勉強していることは，五福の町や熊本をよくすることにつながっている」という意識の変化にも表れている。また，学校の教職員だけでは絶対にできないことを外部の力を借りることで実現できることも多く，このような連携が働き方改革にもつながっていくと考える。

②　開かれた学校づくりのための情報発信

①の「地域」や「まちづくり」を軸にした取り組みを通して，学校外の方に日常的に学校の教育活動に入ってもらうことで開かれた教育課程を実現できるとともに，学校の教育活動を開いていくことで物理的にも学校に様々な人の目が入ることになった。子ども達にとっても職員にとっても，学校外の方々と触れ合うことで，様々な職業や立場の方の話を聞いたり，自分の考えを伝えたりする機会が増え，視野が広がった。各学年の子ども達の取り組みは，保護者や地域の方等がいつでもスマートフォンや子どものタブレット端末で見ることができるように学校ホームページや安心安全メール等でも情報発信し，日常的に学校を開いていくことを心掛けてきた。また，学校からの情報発信は職員がするものというイメージがあるが，校区の魅力や歴史等について学んだことを，子どもが自ら発信することにも積極的に取り組んできた。子ども達が新聞等にまとめたものを直接お店に持っていったり，タブレット端末を活用して地域のお店のCM動画やPRマップ，プレゼンを作成して保護者や学校外の方に伝えたりすることで，学校の取り組みを広く理解してもらうようにした。

学校評議員による学校関係者評価において，「郷土愛や地域を好きになるSTEAM教育はとてもよい。地域の中で子どもたちは育っていくので，引き続き実践してもらいたい。」「産学官連携で外部と交流しながら学習していくスタイルは子どもたちにとってよい学習となっている。」「タブレットを自由自在に活用している子どもたちが地域のご高齢の方など教える機会があれば，さらによい交流の場となる」等の意見があり，「地域」や「まちづくり」を軸にした連携によって，学校と地域がWIN-WINの関係になっていることが伺えた。

3　考察

本論における２章（1）節から（3）節における実践は，それぞれが効果的な教育実践として紹介され得るが，当然のことながら各実践を効果的なものにした特定の要因を抽出することは容易ではない。しかし，以下では要因の一つとなり得るものについて，試論として簡潔な考察を加えてみたい。

まず，（1）については，学校内の最上位目標である学校教育目標の共有が行われたことについて考えてみたい。校長が学校教育目標を考える際には，それが更に上位目標である自治体の教育大綱，学習指導要領，文部科学省による各種答申等に紐づくことを意識することが一般的である。そして，それらの目標は究極的には教育基本法第一条に定められた教育の目的，つまり，「教育は，人格の完成を目指し，平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」という表現に集約されていく必要がある。

こうした紐づけが成立する為には，当然のことながら上位目標に段階が上がるにつれて，目標の表現はより抽象的な表現になり易い。しかも，そういった表現の中には例えば「対話的な学び」に代表される様に，その言葉を単に辞書的に捉えたのでは誤解してしまいかねない，教育用語も多く用いられている。学校教育目標は言うまでもなく，教職員に共有されていなければならないが，抽象的・専門的な用語が用いられることが多い為，その詳細な意義や設定意図について，単に言葉のみを提示するだけでは不十分であることが多いのである。

具体的には本実践において「レジリエンス」という言葉が取り上げられている。これは辞書的な意味としては「回復力」や「弾力」等を指す言葉ではあるが，この２つの意味をとってみても既にどちらであるかによって捉え方は変化する。そして，このレジリエンスは教育用語として扱われる際には「粘り強さ」等が特徴として挙げられることが多いが，「粘り強い」ということについても，何を以て粘り強い子どもの姿と捉えるかは，教員によってそれぞれ異なっていてもおかしくはないだろう。例えば，「ある問題をただただ脇目を振らずじっくりと集中して考え込む姿」こそを粘り強いと捉える教員も，「教科書やタブレット，友人や教員等，ありとあらゆる手を使ってでも答えを導こうとする姿」こそを粘り強いと捉える教員もどちらもいてもおかしくはない。しかし，どちらも「粘り強い」という言葉として共通するものの，具体的な子どもの姿としてはやや異なる。両者がもし，互いの粘り強さ感を聞き合う機会がなければ，ともすれば「あの人は目標に向けて消極的だ」と互いを解釈してしまう可能性すらあるのである。

上記の様なことを鑑みても，教職員間において学校教育目標を対話形式で共有していくことには大きな意義があると考えられる。

次に（2）について，教職員の対話の意義について考察してみたい。（1）でも述べたが，学校教育目標について教職員間で共有することによって，目標に向けて同じ方向を向くことができる。また，目標に限らず教職員の関係性づくりは学校において重要であることは，言うまでもないことかもしれない。他者との関係性が構築されてこそ，そのコミュニティにおける協働の高まりがみられるのである。

尚，こうした教員間の交流については特に小学校において重要であると言える。小学校は一般的に学級担任制を採っていることが多い為，教員は終日教室で授業を実施することになる。その結果，他の教員の授業を見る機会は非常に少なく，このことは特にキャリアの浅い教員にとって大きなデメリットであるといえよう。この点を克服し得るという点においても，本実践において挙げられている教員間の協働的な研修の環境づくり，そして日常的に学び合う自主サークル等は，教員の関係性構築に大きく寄与していたといえるだろう。

こうした関係性づくりにおいて，本論ではICT機器の活用が挙げられている。このことは本論で紹介されていた通り，挙手制の議論と比べて若手の教員も意見を出し易いことが挙げられている。その他にも，例えばICT機器を用いる技術に関して得意な教員が，苦手意識を感じている教員に使い方を教える等，学び合う関係性づくりにも寄与し得るだろう。それぞれの教員の得意分野を生かした研修の在り方という点においても，意義が

あると言えるのではないだろうか。

最後に（3）について，家庭，地域及び産学官との連携の意義についてである。学習指導要領にもある通り，「多様な人々との協働を促す教育の充実」が近年の学校教育に求められている。ここでいう「多様な人々」とは，教室内や学校内に留まらず，学校外の様々な人々と関わることでこそ多様となり得る。G.H. ミードは，私達の自己は他者との関わりの中で成長すると主張している（Mead, 1931）。この着想を教育に援用すれば，特に，他者の態度を吟味すること，簡潔に述べれば他者の考えていることを知り，自身の思考に生かしていくことによって，自己の社会性が成長すると言えよう。この観点から述べれば，より異なる価値観をもった他者の方が，私達の自己への影響が大きいことになるだろう。勿論，日頃共同生活を送っている学級の仲間である他者から受ける影響も欠かすことはできないが，環境として学校外の他者と関わる機会を学校側が保障していくことは，今後の学校教育においても非常に重要であると言えよう。

また，カリキュラム・マネジメントの観点から学校を主体とした連携の在り方を重視していることにも注目したい。本論でも，「活動ありき」の問題点について触れられており，教育活動としての連携として，生活科・総合的な学習の時間の目標や学校教育目標との紐づけについて触れられている。

学校外との連携を行う時，そこに関わる学校外の人々は，必ずしも教育に関する専門的知見を有しているとは限らない。その際，学校側が「この活動はあくまでも教育活動である」ということを意識しておくことは欠かせない。拙稿でも述べた通り，学校外の連携者に教育活動としての目標等を説明し，納得してもらえていない場合，ともすれば毎年の様に「去年より良い成果」を目指してしまい，いずれ子どもの手を離れて大人主体の活動になってしまうことさえ考えられるのである。

4　まとめ

校長が変われば学校が変わると言われる。これからの変化の激しい社会に対応できる学校にするには，校長には，子どもにつけたい資質能力をもとに経営ビジョンを明確にして，教職員一人一人の強みを生かし，共に歩んでいくようなリーダーシップが求められるだろう。教職員が自ら考え学び続ける環境づくりや地域や関係機関と連携した開かれた学校づくりの方策として本論文が参考になれば幸いである。

また，本論の意義について簡潔な考察を加えたが，それらはあくまでも仮説を立てた状態に過ぎず，より実証的な研究へと発展させていくことが今後の課題でもある。

担当執筆箇所

本田裕紀：１・２・４章
岡村健太：３章

参考文献

熊本市立五福小学校（2022）対話を通して協働的に学び続ける子どもの育成～ STEAM 教育の視点を取り入れた探究的な学習プロセスを通して～．令和3年度熊本市教育センター実践論文，1-15. https://www.kumamoto-kmm.ed.jp/files/items/88390/File/jissendantaigofukues.pdf（2024年１月26日閲覧）.

熊本市立五福小学校（2023）対話を通して協働的に学び続ける子どもの育成～子どもが学び取る各教科での授業改善と実社会とつながる探究的な学びを通して～．令和４年度熊本市教育センター研究論文，1-15. https://www.kumamoto-kmm.ed.jp/files/items/105096/File/ronbundgofukues.pdf（2024年1月26日閲覧）.

Mead, G.H.（1934）. *Mind, Self, and Society from the Standpoint of a Social Behaviorist*, edited and with introduction by Charles W. Morris. The University of Chicago Press, Chicago.

文部科学省（2017）小学校学習指導要領．東洋館出版社.

文部科学省（2021）「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現～（答申）. https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf（2024年１月26日閲覧）.

文部科学省（2022）「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方に

ついて～「新たな教師の学びの姿」の実現と，多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）．
https://www.mext.go.jp/content/20221219-mxt_kyoikujinzai01-1412985_00004-1.pdf（2024年１月26日閲覧）．
岡村健太・藤井邦臣・久常宏栄（2022）高等学校間連携による探究型授業実践の成果と意義：岡山県津山市内県立高等学校四校連携講座「地域創生学」の報告を通じて．紀要 VISIO, 53, 19-27.

（2023.12.18受稿　2024.2.17受理）

School Management and Teaching Profession in Kumamoto City Elementary Schools : Through the in-school training program for school educational goals and the creation of an open school

Yuki HONDA, Kenta OKAMURA

In today's rapidly changing society, "Japanese-style school education in Reiwa Era" has been advocated, and educational reforms are required to realize it. This paper reports on the author's three school management practices as an elementary school principal: (1) in-school training and creation of indicators related to children's goals based on school educational goals, (2) in-school training that allows teachers and staff to continue to learn proactively through dialogue, and (3) school management in cooperation with families, local communities, administration, universities, and businesses. This paper suggests its significance in the following three points: (1) the linkage of various goals around school educational goals is shared among teachers and staff, (2) training and environmental settings are provided to build relationships among teachers and staff, and (3) educational practices during external collaboration are comprehensively implemented from the viewpoint of curriculum management.

Key words: School educational goals, in-school training, dialogue, curriculum management, creating am open school